



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場会社名 株式会社不動テトラ 上場取引所 東
 コード番号 1813 URL http://www.fudotetra.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹原 有二
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部企画財務部長 (氏名)北川 昌一 (TEL) (03)5644-8500
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	31,828	10.6	1,964	164.8	2,024	345.0	1,775	—
26年3月期第2四半期	28,789	24.6	742	—	455	—	86	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,954百万円(—%) 26年3月期第2四半期 175百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	10.79	—
26年3月期第2四半期	0.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	45,458	17,872	38.9
26年3月期	50,152	16,414	32.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 17,700百万円 26年3月期 16,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	△7.5	3,600	△23.4	3,500	△20.7	2,450	△35.9	14.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	182,025,228株	26年3月期	182,025,228株
27年3月期2Q	17,542,209株	26年3月期	17,541,484株
27年3月期2Q	164,483,930株	26年3月期2Q	164,484,434株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
受注高・売上高・次期繰越高(連結ベース)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で個人消費の回復が遅れるなど弱い動きが見られたものの、企業収益の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は景気対策としての予算の前倒し執行により増加したものの、年度後半はその反動によって低調に推移する懸念があり、下期の先行きに不透明感が出てまいりました。

当社グループにおきましては、中期経営計画（平成24年度～平成26年度）の最終年度にあたり、震災復興事業の受注に引き続き注力しつつ、国土強靱化政策のもと防災・減災対策の分野において、当社が長年にわたって培ってきた独自技術や商品による営業を強化していくことで、受注拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は328億53百万円（前年同四半期比0.3%増）、売上高は318億28百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

損益につきましては、売上高の増加に加え、工事採算の改善により売上総利益率が向上したことで、営業利益は19億64百万円（前年同四半期比164.8%増）、経常利益は20億24百万円（前年同四半期比345.0%増）、また四半期純利益は17億75百万円（前年同四半期86百万円）となりました。

なお、受注・売上・繰越高の状況につきましては10ページに記載しております。

当社グループの事業別概況は次のとおりで、各事業の成績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。（セグメント情報の詳細については、9ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

	受 注 高			売 上 高			営 業 利 益		
	前第2 四半期連結 累計期間	当第2 四半期連結 累計期間	増 減	前第2 四半期連結 累計期間	当第2 四半期連結 累計期間	増 減	前第2 四半期連結 累計期間	当第2 四半期連結 累計期間	増 減
土 木 事 業	11,748	10,500	△1,249	13,388	13,273	△115	110	177	66
地盤改良 事 業	16,916	19,644	2,728	12,471	16,812	4,341	△28	2,136	2,164
ブロック 事 業	4,153	2,608	△1,546	2,878	1,627	△1,251	605	△356	△962

（土木事業）

土木事業は、施工管理要員の不足から受注高は105億円（前年同四半期比10.6%減）、売上高は132億73百万円（前年同四半期比0.9%減）と減収となったものの、過去の不採算工事が順次完了するなど工事採算の改善により営業利益は1億77百万円（前年同四半期比60.1%増）となりました。

（地盤改良事業）

地盤改良事業は、全国的な耐震化需要が続く、受注高は196億44百万円（前年同四半期比16.1%増）、売上高は168億12百万円（前年同四半期比34.8%増）と増収となり、加えて、工事採算の改善もあり営業利益は21億36百万円（前年同四半期△28百万円）となりました。

（ブロック事業）

ブロック事業は、受注高は前期の需要の反動減で26億8百万円（前年同四半期比37.2%減）となり、売上高は前期繰越受注残及び当期受注高の減少の影響から16億27百万円（前年同四半期比43.5%減）、営業利益は減収に加え減価償却費の負担増もあり△3億56百万円（前年同四半期6億5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が大幅に減少したことにより前連結会計年度末に比べて46億95百万円減少し、454億58百万円となりました。

負債は、主に支払手形・工事未払金等が大幅に減少したことにより前連結会計年度末に比べて61億53百万円減少し、275億86百万円となりました。

純資産は、当第2四半期連結累計期間での四半期純利益の計上もあり、前連結会計年度末に比べて14億58百万円増加し、178億72百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成26年8月7日に公表しました平成27年3月期通期連結業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,005	8,959
受取手形・完成工事未収入金等	24,476	17,431
電子記録債権	282	542
未成工事支出金等	1,294	1,916
販売用不動産	639	584
材料貯蔵品	426	418
その他	2,177	3,640
貸倒引当金	△77	△63
流動資産合計	38,222	33,428
固定資産		
有形固定資産	7,306	7,501
無形固定資産	138	126
投資その他の資産		
投資有価証券	1,922	1,971
その他	3,799	3,676
貸倒引当金	△1,234	△1,244
投資その他の資産合計	4,486	4,403
固定資産合計	11,931	12,030
資産合計	50,152	45,458
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,633	15,319
短期借入金	746	500
未払法人税等	680	62
未成工事受入金等	3,399	3,942
賞与引当金	998	564
その他の引当金	507	366
その他	3,641	2,269
流動負債合計	28,603	23,022
固定負債		
引当金	3	4
退職給付に係る負債	3,803	3,622
その他	1,328	939
固定負債合計	5,135	4,564
負債合計	33,738	27,586

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	△2,231	△950
自己株式	△251	△251
株主資本合計	17,273	18,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	140
為替換算調整勘定	15	△43
退職給付に係る調整累計額	△1,145	△952
その他の包括利益累計額合計	△1,025	△854
少数株主持分	166	171
純資産合計	16,414	17,872
負債純資産合計	50,152	45,458

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	25,584	29,838
兼業事業売上高	3,205	1,989
売上高合計	28,789	31,828
売上原価		
完成工事原価	23,551	25,292
兼業事業売上原価	1,572	1,259
売上原価合計	25,123	26,550
売上総利益		
完成工事総利益	2,034	4,547
兼業事業総利益	1,633	731
売上総利益合計	3,666	5,278
販売費及び一般管理費	2,925	3,313
営業利益	742	1,964
営業外収益		
受取配当金	7	20
特許実施収入	14	16
為替差益	2	85
その他	12	9
営業外収益合計	34	131
営業外費用		
支払利息	89	46
持分法による投資損失	207	-
その他	24	25
営業外費用合計	321	71
経常利益	455	2,024
特別利益		
固定資産売却益	0	4
その他	0	-
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除却損	16	104
その他	2	3
特別損失合計	18	106
税金等調整前四半期純利益	438	1,922
法人税、住民税及び事業税	215	52
法人税等調整額	124	88
法人税等合計	340	139
少数株主損益調整前四半期純利益	98	1,782
少数株主利益	12	7
四半期純利益	86	1,775

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	98	1,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	36
為替換算調整勘定	24	△58
退職給付に係る調整額	-	194
持分法適用会社に対する持分相当額	15	-
その他の包括利益合計	77	171
四半期包括利益	175	1,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163	1,946
少数株主に係る四半期包括利益	12	7

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	438	1,922
減価償却費	628	800
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	△5
退職給付引当金の増減額（△は減少）	187	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	119
その他の引当金の増減額（△は減少）	419	△574
受取利息及び受取配当金	△8	△21
支払利息	89	46
持分法による投資損益（△は益）	207	-
売上債権の増減額（△は増加）	1,179	6,776
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△1,410	△622
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,378	△3,312
未成工事受入金等の増減額（△は減少）	672	543
未払消費税等の増減額（△は減少）	△415	△1,058
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△549	△1,544
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△453	△308
その他	46	42
小計	△4,351	2,804
利息及び配当金の受取額	87	21
利息の支払額	△85	△54
法人税等の支払額	△250	△680
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,599	2,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△292	△884
有形固定資産の売却による収入	-	27
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	4	0
関係会社の整理による支出	-	△44
貸付けによる支出	△5	△3
貸付金の回収による収入	20	9
その他	△2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275	△892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	673	△246
リース債務の返済による支出	△448	△508
長期借入金の返済による支出	△200	-
親会社による配当金の支払額	-	△487
少数株主への配当金の支払額	-	△2
その他	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	23	△1,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,847	△48
現金及び現金同等物の期首残高	9,691	8,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,844	8,942

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	13,677	12,178	2,766	28,620	169	28,789	—	28,789
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△289	293	112	117	168	285	△285	—
計	13,388	12,471	2,878	28,738	337	29,075	△285	28,789
セグメント利益又は損失(△)	110	△28	605	687	9	696	46	742

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額46百万円には、セグメント間取引消去39百万円、その他の調整額7百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	13,302	16,778	1,592	31,672	156	31,828	—	31,828
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△29	35	35	41	180	221	△221	—
計	13,273	16,812	1,627	31,713	336	32,049	△221	31,828
セグメント利益又は損失(△)	177	2,136	△356	1,956	△25	1,930	34	1,964

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額34百万円には、セグメント間取引消去37百万円、その他の調整額△3百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

受注高・売上高・次期繰越高（連結ベース）

当社グループにおける事業の状況は、以下のとおりです。

①受注高

（単位：百万円）

期 別	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）		比較増減	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	増減率（%）
セグメントの名称						
土 木 事 業	11,748	35.9	10,500	32.0	△1,249	△10.6
地盤改良事業	16,916	51.6	19,644	59.8	2,728	16.1
ブロック事業	4,153	12.7	2,608	7.9	△1,546	△37.2
そ の 他	393	1.2	372	1.1	△21	△5.2
調 整 額	△467	△1.4	△271	△0.8	197	△42.1
合 計	32,743	100.0	32,853	100.0	110	0.3

②売上高

（単位：百万円）

期 別	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）		比較増減	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	増減率（%）
セグメントの名称						
土 木 事 業	13,388	46.5	13,273	41.7	△115	△0.9
地盤改良事業	12,471	43.3	16,812	52.8	4,341	34.8
ブロック事業	2,878	10.0	1,627	5.1	△1,251	△43.5
そ の 他	337	1.2	336	1.1	△1	△0.4
調 整 額	△285	△1.0	△221	△0.7	64	△22.6
合 計	28,789	100.0	31,828	100.0	3,039	10.6

③次期繰越高

（単位：百万円）

期 別	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）		比較増減	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	増減率（%）
セグメントの名称						
土 木 事 業	25,036	52.9	30,857	67.6	5,821	23.3
地盤改良事業	20,042	42.3	13,429	29.4	△6,613	△33.0
ブロック事業	2,284	4.8	1,393	3.0	△891	△39.0
そ の 他	91	0.2	78	0.2	△13	△14.5
調 整 額	△112	△0.2	△91	△0.2	21	△18.8
合 計	47,342	100.0	45,666	100.0	△1,676	△3.5